

## 平成25年基金シート

(環境省)

基金名	債務保証基金	担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者						
法人名	(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 塚本 直也						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の 促進に関する法律第17条の1～4及び第 19条	関係する計画、 通知等		関係する行政事 業レビューシー ト	-						
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) <input type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input checked="" type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成、補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> その他 産業廃棄物処理業者が、産業廃棄物処理施設整備等事業に必要な資金の借入を行うにあたり、信用補完を目的として借入額の2分の1または500 百万円の何れか低い金額を上限に債務保証を行うもの。										
基金への国庫か らの支出の経緯 ①	基金設置年度	平成4年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	100					
	目的	債務保証									
基金への国庫か らの支出の経緯 ②	追加年度	平成5年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	200					
	目的	債務保証									
基金への国庫か らの支出の経緯 ③	追加年度	平成6年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	200					
	目的	債務保証									
基金への国庫か らの支出の経緯 ④	追加年度	平成7年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	200					
	目的	債務保証									
基金への国庫か らの支出の経緯 ⑤	追加年度	平成8年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	200					
	目的	債務保証									
基金への国庫か らの支出の経緯 ⑥	追加年度	平成9年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	100					
	目的	債務保証									
基金への国庫か らの支出の経緯 ⑦	追加年度	平成11年度	当初/補正 (会計区分)	補正	国費額 (単位:百万円)	700					
	目的	債務保証									
基金への国庫か らの支出の経緯 ⑧	追加年度	平成13年度	当初/補正 (会計区分)	補正	国費額 (単位:百万円)	1,200					
	目的	債務保証									
終了予定時期	法律を受けて実施されている事業であって、事業を終了する時期について法律に特段の定めがない基金事業に該当するため、当該事業については 終期を設定していない。										
収入・事業費等 (単位:百万円)	収入	国費 以外	国費	22年度	0	23年度	0	24年度	0	25年度見込み	0
			出資等	0	0	0	0				
			運用収入	55	30	26	29				
			保証料収入	26	25	21	23				
			その他	195	22	46	0				
		前年度繰り越し	3,429	3,433	3,455	3,501					
	合計(a)	3,705	3,510	3,548	3,553						
	事業費等	事業費	48	44	38	42					
		管理費	24	11	9	10					
		その他	200	0	0	0					
		合計(b)	272	55	47	52					
	基金残高 (a-b)	3,433	3,455	3,501	3,501						
	債務保証残高	3,144	2,819	2,554	3,024						

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度 見込	目標年度 見込み
	新規債務保証先選定については、まず最初に財団内で興信録もしくは相談先より決算書を徴求して内容を審査する。それをクリアした相談先は、第2段階として社会・公共性並びに市場調査・法令遵守、経営及び事業収支性調査、技術調査等を専門家に依頼し、債務保証申込時に提出された書類や現地調査でチェックし、それを踏まえて財団内部で審査会を行う。既往保証先については、年1回フォロー調査を行っている。	活動実績 (当初見込み)			62	58	57	—
単位(1件)当たりの事業費等	824,561 (円/件)	算出根拠	47百万円 ÷ 57件					
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	保有割合は1.0 (平成25年3月31日現在)	算出方法	<p>算出式: 保有割合 = 直近年度末の基金額 × 基金保有額に対する債務保証限度額の倍率 ÷ (債務保証残高 + 債務保証見込額 + 損失引当金等 + 管理費)</p> <p>&lt;算出に用いた数値&gt; 直近年度末の基金額(平成24年度末の基金残高): 3,501、基金保有額に対する債務保証限度額の倍率: 5倍、債務保証残高(平成24年度末の保証残高): 2,554、債務保証見込額: 27件/13,200、損失引当金等: 967、管理費: 9</p>					
所見/対応状況	引き続き、法に基づく事業の着実な実施に努めること。							
補記								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>地方公共団体 【出資】 525百万円</p> <p>国 【出資】 2,551百万円</p> <p>民間企業 【出資】 315百万円</p> <p>債務保証基金 【基金残高】 3,501百万円</p> <p>【運用益】 46百万円</p> <p>基金運用</p> <p>【保証料】 21百万円</p> <p>債務保証先 10社 【債務保証残高】 2,554百万円</p> <p>A事業費及びB管理費 ← 47百万円</p>							

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費・旅費交通費・会議費等	38			
計		38	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	賃借料・水道光熱費・火災保険料等	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	役職員A	財団役員報酬・給与	10
2	役職員B	財団役員報酬・給与	6
3	役職員C	財団役員報酬・給与	3
4	役職員D	財団役員報酬・給与	3
5	役職員E	財団役員報酬・給与	3
6	JR・私鉄・各航空会社等	既存保証先及び新規保証候補先への出張旅費等	3
7	役職員F	財団役員報酬・給与	2
8	役職員G	財団役員報酬・給与	2
9	役職員H	財団役員報酬・給与	1
10	役職員I	財団役員報酬・給与	1

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	ビル管理会社	財団事務所賃借料	5
2	ドキュメントサービス会社	資料印刷等コピー代他	1
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			